

岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕 中間見直し（最終案）について

1 趣旨

岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕（以下、「経営計画」という。）においては、**岩手県保健医療計画の中間見直し**に対応した見直しを行うとしているところ。

また、**新型コロナウイルス感染症の影響**により、収支計画に乖離が生じていることなどから、これら**県立病院**を取り巻く環境の変化を踏まえ、**経営計画の中間見直し**を行うもの。

2 中間見直しの考え方

- 次の視点を考慮しながら、経営計画のうち「**VII 実施計画**（具体的方策、職員配置計画、収支計画等）」を中心に必要な見直しを行うこととする。
（「**II 県立病院の状況**」等について、時点修正（統計値の更新）は行わない）

《中間見直しに当たり考慮すべき視点》

(1) 岩手県保健医療計画の中間見直し

- 令和2年度に行った中間見直しの内容を踏まえ、必要な見直しを検討

【中間見直しの考え方（介護保険事業（支援）計画との整合性確保が主な目的）】

- ア 二次保健医療圏及び基準病床数
 - ・ 中間見直しの対象とせず、第8次医療計画に向けて検討を進める
- イ 疾病・事業及び在宅医療
 - ・ 国の作成指針を踏まえ、統計値の時点更新・数値目標等を中心に見直しを実施
- ウ 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ・ 「感染症対策」の項目に、新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応等を記載
 - ・ 第8次医療計画から「新興感染症等の感染拡大時における医療」を、新たに「事業」に加える方向性が示されたところであり、国の動向を注視しつつ、第8次医療計画に向けて検討を進める
- エ その他
 - ・ 平成29年の計画策定期からの状況の変化を踏まえ、統計値の時点更新や記載の充実を実施

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

- 「**V 県立病院が担うべき役割と機能**」に、新型コロナウイルス感染症における県立病院の役割・機能を追記
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた収支計画等の見直しを実施

(3) その他

- 今後、国から新公立病院改革ガイドラインに代わる新たなガイドラインが示される予定であり、それを踏まえ対応を検討

(4) 【別表3】収支計画

- これまでの実績を踏まえつつ、患者の受診動向の見通しや職員配置計画の見直し等を勘案しながら、必要な見直しを行う。

[見直しのポイント]

区分	内 容
患者数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度までは、入院、外来とも計画を下回る患者数となった。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床を確保するための入院制限を行ったこと、新型コロナウイルス感染症による自主的な外来受診抑制があったこと等により、計画を大きく下回る患者数（入院1,090千人、外来1,666千人）となった。 ○ 令和4年度以降は、人口減少等の影響による患者数の減少傾向は続くが、患者動向はコロナ禍以前の状況に徐々に戻ると見込まれること、また、他の医療機関との役割分担と連携をより一層進めながら、各病院の役割や機能に応じた医療の提供を行うことにより、令和6年度の患者数は、入院1,141千人、外来1,664千人を見込む。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度は、収益については、患者一人一日当たり収益は増加したものの、患者数の減少により1,098億円となった。費用については、職員の増員等による給与費の増加、高額薬剤の使用量の増による材料費の増加などにより1,104億円となり、損益は6億円の赤字となった。 ○ 令和2年度は、収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したものの、患者一人一日当たり収益の増加及び新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の増加により1,147億円となった。費用については、職員の増員等による給与費の増加などにより1,122億円となり、損益は25億円の黒字となった。 ○ 令和4年度以降は、収益については、患者動向がコロナ禍以前の状況に徐々に戻ると見込まれることから入院・外来収益は増加に転じること、費用については、令和3年度の給与改定の影響や職員配置の見直しによる給与費の減少等が見込まれるもの、旧病院用地売却に係る特別損失の計上が見込まれること等により、現計画に掲げる黒字の確保は困難と見込まれる。 ○ しかしながら、県民に必要な医療を持続的に提供していくため、計画に掲げる5つの基本方向ごとの重点取組事項を着実に推進することにより収益の確保及び費用の縮減に努め、持続可能な経営を行うための黒字（令和6年度12億円）の確保を目指す。

(5) 【別表4】数値目標

- 経営状況の検証に用いる経営指標のうち、「経常収支比率」、「医業収支比率」、「職員給与費対医業収益比率」、「材料費対医業収益比率」については、上記(4)で見直す収支計画に基づき目標値を見直すこととする。
- その他の経営指標及び県立病院として担うべき医療機能の確保に係る指標については、現計画策定期から状況に大きな変化がないことから、見直しは行わないこととする。

岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕中間見直し（最終案） 計画本文（抜粋）新旧対照表

現計画	中間見直し（案）	備 考
<p>V 県立病院が担うべき役割と機能</p> <p>1 公的医療機関の役割</p> <p>岩手県保健医療計画 2018-2023において、公的医療機関の役割を果たしていくため、次のような取組を進めていくこととしています。</p> <p>① 二次保健医療圏を基本単位として、必要な医療を提供する体制を確保する観点から、圏域の実情を踏まえ、二次救急、高度・専門医療等の地域住民の生命に関わる医療を担う中核的な病院と初期救急やプライマリ・ケアなど地域住民に身近な医療を提供する公立病院及び公立診療所との役割・機能分担と連携の推進を図ります。</p> <p>② 地域の実情に応じて、特に他に入院医療機関がない地域の公立病院・有床診療所においては、市町村・地域包括支援センターとの円滑な連携を図り、患者が退院後も在宅又は介護施設等において安心・安全な療養を継続できるよう、退院支援担当者の配置による退院調整支援や在宅療養患者の急変時の受入れ等の役割を担い、地域における在宅医療を含めた保健・医療・介護・福祉の連携体制の構築を推進します。</p> <p>③ 圏域内の他の医療機関との間で機能が重複し、競合がある病院については、地域の限られた資源を有効に活用して効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するという観点から、新改革プランに掲げる当該病院が果たすべき役割を地域医療構想調整会議に提示し、関係機関との協議を行いながら機能や病床規模の見直しを図ります。</p> <p>④ 勤務医師の負担軽減を図るため、引き続き医療クラークの配置などの取組を進めるほか、中核的な病院への医師配置の集約化や効果的な医師派遣体制の整備・運用などを通じて、医師の勤務環境の改善を推進します。</p> <p>2 疾病等ごとの主な機能</p> <p>岩手保健医療計画 2018-2023に定める疾病（がん・脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・精神疾患・認知症）、事業（周産期医療・小児医療・救急医療・災害時における医療・べき地医療）及び在宅医療の医療提供体制において、県立病院に対して主に次の機能が求められています。</p> <p>① がん がん診療連携拠点病院等における、手術療法、放射線療法及び薬物療法を組み合わせた集学的治療の実施、相談支援体制や緩和ケア体制の整備など。</p> <p>② 脳卒中 急性期における専門的治療及び早期リハビリテーションの実施並びに回復期における機能障が</p>		

現計画	中間見直し（案）	備 考
<p>いの改善及びADL向上のリハビリテーションの実施など。</p> <p>③ 心筋梗塞等の心血管疾患 急性期における専門的治療及び早期リハビリテーションの実施並びに回復期における生活指導による基礎疾患管理及び運動療法等によるリハビリテーションの実施など。</p> <p>④ 糖尿病 専門治療、急性憎悪時の治療、慢性合併症の治療など。</p> <p>⑤ 精神疾患 精神科救急医療施設における精神科救急患者への対応、精神科病院における専門医療など。</p> <p>⑥ 認知症 精神科病院における専門医療、認知症行動・心理症状悪化時などの急性期憎悪診療など。</p> <p>⑦ 周産期医療 地域周産期母子医療センターにおける比較的高度な医療の提供、産科（緊急帝王切開）及び新生児医療の提供など。</p> <p>⑧ 小児医療 小児救急輪番制に参加している病院における小児救急医療の提供など。</p> <p>⑨ 救急医療 救命救急センター及び病院群輪番制に参加している病院における救急医療の提供など。</p> <p>⑩ 災害時における医療 災害拠点病院における災害時に多発する重篤救急患者の救命医療、自己完結型の緊急医療チーム（DMATを含む）の派遣など。</p> <p>⑪ へき地医療 へき地診療所等への医師派遣など。</p> <p>⑫ 在宅医療 日常の療養支援、在宅療養患者急変時の対応など。</p> <p>3 医師の養成・確保 岩手県保健医療計画 2018-2023において、地域に必要な医師を的確かつ計画的に確保し、医師不足地域を解消するため、医育機関、医師会、県立病院等による地域医療支援ネットワークの充実、奨学生養成医師の適正配置に向けた仕組みづくりなどを行っています。</p>	<p>4 新型コロナウイルス感染症など新興感染症等への対応 県では、新型コロナウイルス感染症患者が大幅に増加した場合等に対応するため、県内の医療提供体制の整備を進めてきました。 県立病院においても、診療・検査医療機関や入院受入医療機関としての役割を担い、感染が疑われる方の診療・検査や、入院患者の受け入れを行っています。 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応については、国においても議論が進められており、第8次医療計画（令和6（2024）年度から令和11（2029）年度まで）から「新興感染症等の感染拡大における医療」として新たに記載することとされています。</p>	

現計画	中間見直し（案）	備 考
	<p>県では、国の動向を踏まえ、第8次医療計画に向け、医療審議会等の場において検討を進めていくこととしており、医療局としても、感染拡大時に転用しやすい施設・設備の整備など、新興感染症等への対応について検討していきます。</p>	

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

大東病院の役割と機能

所在地 一関市大東町大原字川内128番地

病床種別 (<u>2020年度末</u> 現在)	区分	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数	40					40
	稼働病床数	40					40

病床機能 報告 (稼働病床)	<u>2020</u> 年度報告	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計
	<u>2020</u> 年時点			40			40
	2025年時点			40			40

標榜診療 科目	内科、 <u>脳</u> 神経内科、外科、整形外科、リハビリテーション科
------------	--------------------------------------

地域医療構想区域(両磐構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期や急性期は、県立磐井病院を中心として公的病院や民間病院が担い、回復期や慢性期は主に公的病院が担うかたちで医療提供体制が確保されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で84.3%と高い水準にある。慢性期は62.3%となっており、胆江構想区域へ32.8%、県外（主に宮城県）へ5.7%の流出が見られる。
- ・構想区域の総人口は、125,987人（H29（2017年））が114,307人（2025年）に減少すると予測されている。

【課題】

- ・急性期及び慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については高度救命救急センターが整備されている盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・慢性期については、引き続き胆江構想区域との適切な連携体制の確保が必要である。
- ・隣接する宮城県からの救急受診患者が多い状況であり、重症度に応じた受け入れ体制を整えていく必要がある。

役割・特色

- ・圏域の地域病院として、基幹病院である磐井病院と連携しながら高齢者を中心とした入院医療等を提供。
- ・在宅療養支援病院として、在宅医療において積極的に役割を担っている。
- ・地域包括ケア病床を稼働し、急性期医療後の回復期患者等を受け入れ。

今後の方向性

- ・圏域の地域病院として、基幹病院である磐井病院と連携しながら地域の入院機能を担う。
- ・回復期を中心とした病床機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

南光病院の役割と機能

所在地 一関市狐禅寺字大平17番地

病床種別 (<u>2020年度末</u> 現在)	区分	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数			359			359
	稼働病床数			305			305

病床機能 報告 (稼働病床)	2020年度報告	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計
	2020年時点						
	2025年時点						

標榜診療 科目	精神科、 <u>神経科</u> リハビリテーション科
------------	----------------------------

地域医療構想区域(両磐構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期や急性期は、県立磐井病院を中心として公的病院や民間病院が担い、回復期や慢性期は主に公的病院が担うかたちで医療提供体制が確保されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で84.3%と高い水準にある。慢性期は62.3%となっており、胆江構想区域へ32.8%、県外（主に宮城県）へ5.7%の流出が見られる。
- ・構想区域の総人口は、125,987人（H29（2017年））が114,307人（2025年）に減少すると予測されている。

【課題】

- ・急性期及び慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については高度救命救急センターが整備されている盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・慢性期については、引き続き胆江構想区域との適切な連携体制の確保が必要である。
- ・隣接する宮城県からの救急受診患者が多い状況であり、重症度に応じた受け入れ体制を整えていく必要がある。

役割・特色

- ・県南部における精神医療の拠点。
- ・常時対応型精神科救急医療施設として、県南圏域を中心に24時間体制で精神科救急患者を受け入れ。

今後の方向性

- ・県南圏域における精神医療の拠点としての機能を担う。
- ・医療、福祉、行政、支援事業者等と連携しながら退院支援を行う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

二戸病院の役割と機能

所在地 二戸市堀野字大川原毛38番地2

病床種別 (<u>2020年度末</u> 現在)	区分	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数	<u>248</u>			5		<u>253</u>
	稼働病床数	225			5		<u>230</u>

病床機能 報告 (稼働病床)	<u>2020</u> 年度報告	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計
	<u>2020</u> 年時点		<u>175</u>	<u>50</u>			<u>225</u>
	2025年時点		175	50			225

標榜診療 科目	内科、精神科、 <u>脳</u> 神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科
------------	--

地域医療構想区域(二戸構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期は県立二戸病院を中心として公的病院が担っている。
- ・構想区域の総人口は、53,597人(H29(2017年))が46,104人(2025年)に減少すると予測されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で70.1%で、盛岡構想区域へ23.6%程度の流出が見られる。

【課題】

- ・急性期や慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、高度救命救急センターが整備された盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・急性期、回復期及び慢性期については、盛岡構想区域と連携した医療提供体制となっていることから、盛岡構想区域との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。

役割・特色

- ・圏域の基幹病院としての機能を担い、二次救急医療やがん医療、周産期医療等の高度・専門医療を提供。
- ・地域がん診療連携拠点病院として、専門的ながん医療を提供。
- ・地域周産期母子医療センターとして、周産期に係る比較的高度な医療を提供。
- ・救急告示病院として圏域内を中心に救急患者を8,700人程度（うち救急車搬送1,600人程度）受入れ。
- ・地域災害拠点病院として、災害発生時の災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣や被災地内の重症傷病者を受入れ。
- ・地域包括ケア病棟を稼働し、急性期医療後の回復期患者等を受入れ。
- ・臨床研修病院として、臨床研修医を受入れ。
- ・圏域の医療機関、福祉施設、介護施設及び行政で組織するカシオペア医療福祉連携研究会を中心に、圏域の関係機関が連携して地域完結型医療を展開。

今後の方向性

- ・圏域の基幹病院としての機能を担い、二次救急医療やがん医療、周産期医療等の高度・専門医療を行う。
- ・急性期から回復期の病床機能を担う。
- ・圏域の医療機関、福祉施設、介護施設及び行政との連携により、地域完結型医療を展開する。
- ・医師（研修医及び専攻医を含む）や医療技術者等の研修・養成支援を通じた人材育成を行う。
- ・地域災害拠点病院として、災害発生時の災害派遣医療チームの派遣や被災地内の重症傷病者の受入れを行う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

一戸病院の役割と機能

所在地 二戸郡一戸町一戸字砂森60番地1

病床種別 (<u>2020年度末</u> 現在)	区分	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数	48		147		4	199
	稼働病床数	48		147		4	199

病床機能 報告 (稼働病床)	2020年度報告	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計
	2020年時点		48				48
	2025年時点		36	12			48

標榜診療 科目	内科、精神科、 <u>脳</u> 神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、歯科
------------	---

地域医療構想区域(二戸構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期は県立二戸病院を中心として公的病院が担っている。
- ・構想区域の総人口は、53,597人(H29(2017年))が46,104人(2025年)に減少すると予測されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で70.1%で、盛岡構想区域へ23.6%程度の流出が見られる。

【課題】

- ・急性期や慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、高度救命救急センターが整備された盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・急性期、回復期及び慢性期については、盛岡構想区域と連携した医療提供体制となっていることから、盛岡構想区域との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。

役割・特色

- ・県北部における精神医療の拠点。
- ・圏域の地域病院として、基幹病院である二戸病院と連携しながら入院医療等を提供。
- ・救急告示病院として、一戸町内を中心として救急患者を年間2,000人程度(うち救急車搬送180人程度)受入れ。
- ・精神科救急医療施設として、県北圏域を中心に精神科救急患者を受入れ。
- ・地域包括ケア病床を稼働し、急性期医療後の回復期患者等を受入れ。

今後の方向性

- ・県北部における精神医療の拠点病院としての機能と、圏域の地域病院として基幹病院である二戸病院と連携しながら地域の入院機能を担う。
- ・認知症病棟を有する特長を生かし、軽度から重度までのあらゆるレベルに対応する認知症ケアの拡充を図る。
- ・一般病床においては、急性期から回復期を中心とした病床機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

軽米病院の役割と機能

所在地 九戸郡軽米町大字軽米第2地割54番地5

病床種別 (2020年度末 現在)	区分	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数	53	45				98
	稼働病床数	53	45				98

病床機能 報告 (稼働病床)	2018年度報告	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計
	2018年時点		53		45		98
	2025年時点		32	21	45		98

標榜診療科目	内科、精神科、小児科、外科、リハビリテーション科
--------	--------------------------

地域医療構想区域(二戸構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期は県立二戸病院を中心として公的病院が担っている。
- ・構想区域の総人口は、53,597人(H29(2017年))が46,104人(2025年)に減少すると予測されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で70.1%で、盛岡構想区域へ23.6%程度の流出が見られる。

【課題】

- ・急性期や慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、高度救命救急センターが整備された盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・急性期、回復期及び慢性期については、盛岡構想区域と連携した医療提供体制となっていることから、盛岡構想区域との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。

役割・特色

- ・圏域の地域病院として、基幹病院である二戸病院と連携しながら入院医療等を提供。
- ・地域包括ケア病床を稼働し急性期医療後の回復期患者等を受入れ。
- ・救急告示病院として、軽米町を中心に救急患者を年間2,500人程度(うち救急車搬送350人程度)受入れ。
- ・県北部唯一の日本糖尿病学会学会認定教育施設となっており、他医療機関から糖尿病教育入院を積極的に受入れるなど糖尿病治療に注力。

今後の方向性

- ・圏域の地域病院として、基幹病院である二戸病院と連携しながら地域の入院機能を担う。
- ・急性期機能から慢性期機能の病床機能を担う。
- ・糖尿病をはじめとした生活習慣病の治療と予防を行う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

沼宮内地域診療センターの役割と機能

所在地 岩手郡岩手町大字五日市第10地割4番地7

標榜診療科目	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科
---------------	-----------------------

地域医療構想区域(盛岡構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・県全域のセンター機能を担う岩手医科大学附属病院や県立中央病院が立地するほか、病床機能報告の対象となる病床の約45%が集中している。
- ・入院医療の完結率は全体で98.2%となっており、隣接する構想圏域からの流入患者が多くみられる。
- ・構想区域の総人口は、472,389人（H29（2017年））が452,639人（2025年）に減少すると予測されている。

【課題】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備に活用していくこと等を検討する必要がある。
- ・慢性期については、隣接構想区域からの患者流入が見込まれることを踏まえ、適切な連携体制を引き続き確保していく必要がある。
- ・三次保健医療圏（全県）で対応する高度急性期をはじめ全県の医療機能を支える中核的な役割が求められている。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

紫波地域診療センターの役割と機能

所在地 紫波郡紫波町桜町字三本木32番地

標榜診療科目	内科、外科
---------------	-------

地域医療構想区域(盛岡構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・県全域のセンター機能を担う岩手医科大学附属病院や県立中央病院が立地するほか、病床機能報告の対象となる病床の約45%が集中している。
- ・入院医療の完結率は全体で98.2%となっており、隣接する構想圏域からの流入患者が多くみられる。
- ・構想区域の総人口は、472,389人（H29（2017年））が452,639人（2025年）に減少すると予測されている。

【課題】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備に活用していくこと等を検討する必要がある。
- ・慢性期については、隣接構想区域からの患者流入が見込まれることを踏まえ、適切な連携体制を引き続き確保していく必要がある。
- ・三次保健医療圏（全県）で対応する高度急性期をはじめ全県の医療機能を支える中核的な役割が求められている。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

大迫地域診療センターの役割と機能

所在地 花巻市大迫町大迫第13地割20番地1

標榜診療科目	内科、外科
--------	-------

地域医療構想区域(岩手中部構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期や急性期は、県立中部病院などを中心として主に公的病院が担い、回復期や慢性期は主に民間病院が担っている。
- ・入院医療の完結率は全体で85.8%となっているが、慢性期については53.6%であり、盛岡構想区域へ25.3%、胆江構想区域へ10.8%、釜石構想区域へ6.9%の流出が見られる。
- ・構想区域の総人口は、221,263人(H29(2017年))が207,250人(2025年)に減少すると予測されている。

【課題】

- ・急性期や慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換やこれらの医療資源を在宅医療等の体制整備に活用していくこと等を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、高度救命救急センターが整備されている盛岡構想区域との適切な連携体制の確保が必要である。
- ・慢性期については、盛岡構想区域や胆江構想区域との連携体制を確保する必要がある。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

花泉地域診療センターの役割と機能

所在地 一関市花泉町涌津字上原31番地

標榜診療科目	内科、外科
--------	-------

地域医療構想区域(両磐構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期や急性期は、県立磐井病院を中心として公的病院や民間病院が担い、回復期や慢性期は主に公的病院が担うかたちで医療提供体制が確保されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で84.3%と高い水準にある。慢性期は62.3%となっており、胆江構想区域へ32.8%、県外(主に宮城県)へ5.7%の流出が見られる。
- ・構想区域の総人口は、125,987人(H29(2017年))が114,307人(2025年)に減少すると予測されている。

【課題】

- ・急性期及び慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については高度救命救急センターが整備されている盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・慢性期については、引き続き胆江構想区域との適切な連携体制の確保が必要である。
- ・隣接する宮城県からの救急受診患者が多い状況であり、重症度に応じた受け入れ体制を整えていく必要がある。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表1:各病院の役割・機能等(最終案) ※見直し箇所は下線部分

住田地域診療センターの役割と機能

所在地 気仙郡住田町世田米字大崎22番地1

標榜診療科目	内科、外科
--------	-------

地域医療構想区域(気仙構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期や急性期は県立大船渡病院を中心として主に公的病院が担い、慢性期は主に民間病院が担っている。
- ・入院医療の完結率は、全体で79.6%となっているが、慢性期については42.1%で釜石構想区域へ31.4%、胆江構想区域へ11.4%の流出が見られる。
- ・構想区域の総人口は、61,531人(H29(2017年))が54,139人(2025年)に減少すると予測されている。

【課題】

- ・急性期の病床が過剰となることが予測されており、これに係る医療資源を在宅医療等の体制整備に活用していくこと等を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、県立大船渡病院救命救急センターが整備されており、周辺の構想区域や高度急性期の中核である高度救命救急センターが整備された盛岡圏域との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

九戸地域診療センターの役割と機能

所在地 九戸郡九戸村大字伊保内第7地割35番地1

標榜診療科目	内科、外科
--------	-------

地域医療構想区域(二戸構想区域)の現状・課題

【現状】

- ・高度急性期、急性期及び慢性期は県立二戸病院を中心として公的病院が担っている。
- ・構想区域の総人口は、53,597人(H29(2017年))が46,104人(2025年)に減少すると予測されている。
- ・入院医療の完結率は、全体で70.1%で、盛岡構想区域へ23.6%程度の流出が見られる。

【課題】

- ・急性期や慢性期の病床が過剰となることが予測されており、回復期の病床への転換や在宅医療等の体制整備を検討する必要がある。
- ・高度急性期については、高度救命救急センターが整備された盛岡構想区域等との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。
- ・急性期、回復期及び慢性期については、盛岡構想区域と連携した医療提供体制となっていることから、盛岡構想区域との適切な連携体制を引き続き確保する必要がある。

役割・特色、今後の方向性

- ・プライマリケア領域の外来機能を担う。
- ・医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

別表4：数値目標（最終案）

1 経営状況の検証に用いる経営指標及び数値目標

(単位：%)

項目	2019		2020		2021		2022		2023		2024	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見直し後	計画	見直し後	計画	見直し後
経常収支比率	101.5	100.3	101.5	102.4	101.6	102.3	101.5	100.1	101.5	100.4	101.5	101.0
医業収支比率	87.4	89.4	87.1	85.8	87.1	82.7	87.3	85.9	87.5	87.3	87.8	87.6
職員給与費対医業収益比率	61.3	62.1	61.0	65.2	60.8	63.6	60.7	61.4	60.2	59.7	60.0	59.8
材料費対医業収益比率	27.7	26.5	27.9	26.8	27.9	30.5	27.9	29.0	27.9	29.2	27.8	29.2
病床利用率	センター病院及び基幹病院（内陸南部）	83.0	80.2	83.0	73.9	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0
	基幹病院（県北・沿岸部）	73.0	70.0	73.0	64.6	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
	地域病院	73.0	64.4	73.0	58.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
	精神科病院	72.0	68.1	72.0	62.1	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0

2 県立病院として担うべき医療機能の確保に係る指標及び数値目標

項目	2019		2020		2021		2022		2023		2024	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見直し後	計画	見直し後	計画	見直し後
紹介率（中央及び基幹病院）（%）	58.0	59.5	58.0	60.0	59.0	59.0	59.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0
逆紹介率（中央及び基幹病院）（%）	65.0	73.7	65.0	81.7	66.0	66.0	66.0	66.0	67.0	67.0	67.0	67.0
初期研修医1年次受入数（人）	57	53	57	45	57	57	60	60	60	60	60	60